平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	20,416 人
	17年国調	21,068 人
	増減率	-3.1 %
面積		13.27 km²
人口密度		1,539 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	19,874 人	19,810 人
24.3.31	20,133 人	20,133 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	304 3.3	446 4.4
第2次	2,418 26.0	3,125 30.8
第3次	6,564 70.7	6,566 64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4041 七ケ浜町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,091,645	5.9	2,036,264	55.7
地方譲与税	55,321	0.2	55,321	1.5
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.1
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.1
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669	0.0
地方消費税交付金	135,244	0.4	135,244	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,179	0.1	20,179	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,223	0.0	13,223	0.4
地方交付税	3,461,896	9.8	1,363,786	37.3
普通交付税	1,363,786	3.9	1,363,786	37.3
特別交付税	162,339	0.5	-	-
震災復興特別交付税	1,935,771	5.5	-	-
（一般財源計）	5,785,181	16.4	3,631,690	99.4
交通安全対策特別交付金	1,732	0.0	1,732	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	54,932	0.2	13,319	0.4
手数料	20,191	0.1	-	-
国庫支出金	22,946,702	65.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,806,086	5.1	-	-
財産収入	17,648	0.1	7,753	0.2
寄附金	302,897	0.9	-	-
繰入金	2,045,690	5.8	-	-
繰越金	1,343,258	3.8	-	-
諸収入	748,557	2.1	329	0.0
地方債	113,400	0.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	35,186,274	100.0	3,654,823	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	2,036,264	97.4	-	旧新産	○
法定普通税	2,036,264	97.4	-	旧工特	×
市町村民税	804,608	38.5	-	低開発	×
個人均等割	26,489	1.3	-	旧産炭	×
所得割	695,151	33.2	-	山振	×
法人均等割	27,002	1.3	-	過疎	×
法人税割	55,966	2.7	-	首都	×
固定資産税	1,108,623	53.0	-	近畿	×
うち純固定資産税	1,104,728	52.8	-	中部	×
軽自動車税	35,081	1.7	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	87,952	4.2	-	指数表選定	×
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	55,381	2.6	-		
法定目的税	55,381	2.6	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	55,381	2.6	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	2,091,645	100.0	-		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,186,274	17,559,448
歳出総額	33,447,396	16,216,190
歳入歳出差引	1,738,878	1,343,258
翌年度に繰越すべき財源	1,507,986	386,636
実質収支	230,892	956,622
単年度収支	-725,730	748,207
積立金	478,800	105,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-746,930	853,207

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	422,100	3,015
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,244	2,811
教育公務員	1	1,982	1,982
臨時職員	-	-	-
合計	141	424,082	3,008

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	8,220
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.12.01	6,360
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.12.01	5,460
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.10.01	3,090
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	8.10.01	2,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,223,741	3.7	1,122,016	1,096,832	30.0
うち職員給	703,773	2.1	628,269	-	-
扶助費	646,551	1.9	167,898	166,298	4.6
公債費	454,061	1.4	446,093	446,093	12.2
内訳 元利償還金 元金	399,215	1.2	391,423	391,423	10.7
内訳 元利償還金 利子	54,846	0.2	54,670	54,670	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,324,353	6.9	1,736,007	1,709,223	46.8
物件費	8,379,205	25.1	1,362,180	710,997	19.5
維持補修費	41,751	0.1	39,597	38,890	1.1
補助費等	928,934	2.8	762,453	636,406	17.4
うち一部事務組合負担金	422,719	1.3	408,026	377,217	10.3
繰出金	779,040	2.3	695,776	640,794	17.5
積立金	16,840,847	50.4	489,140	-	-
投資・出資金・貸付金	163,100	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,990,166	11.9	777,072		
うち人件費	69,514	0.2	69,514		
内訳 普通建設事業費	2,560,958	7.7	422,941		
内訳 うち補助	1,569,814	4.7	265,933		
内訳 うち単独	989,644	3.0	155,508		
内訳 災害復旧事業費	1,429,208	4.3	354,131		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,447,396	100.0	5,862,225		

経常経費充当一般財源等計 3,736,310 千円
経常収支比率 102.2 % 102.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,601,103 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,983	0.3	-	114,983
総務費	17,783,932	53.2	40,107	1,295,974
民生費	8,950,620	26.8	314,536	1,441,389
衛生費	486,932	1.5	3,596	426,084
労働費	213,761	0.6	-	103
農林水産業費	661,482	2.0	595,267	66,714
商工費	68,863	0.2	-	20,073
土木費	2,178,063	6.5	1,534,854	738,473
消防費	417,851	1.2	36,967	403,232
教育費	663,498	2.0	35,631	530,834
災害復旧費	1,453,350	4.3	-	378,273
公債費	454,061	1.4	-	446,093
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,447,396	100.0	2,560,958	5,862,225

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,835,725	2,088,114
基準財政需要額	3,199,511	3,270,983
標準税収入額等	2,351,077	2,693,655
標準財政規模	4,053,356	4,212,630
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率(%)	5.7	22.7
公債費負担比率(%)	5.9	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	10.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,266,800	1,288,000
減債	24,300	24,200
特定目的	21,484,247	6,663,331
地方債現在高	3,662,344	3,948,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,604,174	1,629,371
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	218,300	218,200

公営事業等への繰出	
合計	901,077
下水道	212,680
上水道	122,037
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	163,138
その他	403,222

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89,984
再差引収支	62,217
加入世帯数（世帯）	2,728
被保険者数（人）	5,269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	128
保険給付費	287

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	99.0	94.6	98.8	93.0
	市町村民税	98.5	94.0	98.1	92.0
	純固定資産税	99.2	94.2	99.0	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。